

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月13日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

【会社名】 株式会社マネジメントソリューションズ

【英訳名】 Management Solutions co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 信也

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03-5413-8808 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 福島 潤一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03-5413-8808 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 福島 潤一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 2017年11月1日 至 2018年7月 31日	自 2018年11月1日 至 2019年7月31日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高	(千円)	2,111,474	2,791,467	2,917,058
経常利益	(千円)	148,405	257,051	313,240
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	97,949	171,188	218,483
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	97,083	169,329	217,679
純資産額	(千円)	1,120,410	1,559,085	1,374,416
総資産額	(千円)	1,742,997	2,142,426	2,037,312
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	24.45	31.14	50.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	23.17	30.66	48.44
自己資本比率	(%)	64.3	72.3	67.5

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.26	11.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社株式は、2018年7月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第14期第3四半期連結累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、新規上場日からそれぞれの末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、2018年3月5日開催の取締役会決議に基づき、2018年3月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 当社は、2019年3月4日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、麦嵩隆管理咨询(上海)有限公司を新規設立しております。

この結果、2019年7月31日現在では、当社グループは、当社、子会社2社により構成されることになりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年7月31日まで）におけるわが国経済は、雇用環境の改善や設備投資の増加により企業収益も堅調に推移したことから、緩やかな回復基調が続いておりますが、米中の通商摩擦や中国及び欧州経済の動向、今後の消費税率引上げ等により、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループの事業領域である、プロジェクトマネジメントの分野におきましては、引き続きプロジェクトマネジメントの導入、及び全社的なプロジェクトマネジメントの導入の検討が堅調に推移してきました。このことから市場全体としては、今後も成長していくと予想しております。

当第3四半期連結累計期間においては、プロジェクトマネジメント支援に対する需要の引き続きの増加を背景に、顧客からの引き合いが前年を上回り、それに対応するために、積極的に採用活動を進めた結果、当第3四半期連結累計期間においてプロジェクトマネジメント実行支援の経験者88名を採用したことで、稼働工数が増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、2,791,467千円（前年同期比32.2%増）、営業利益は、258,705千円（同62.3%増）、経常利益は、257,051千円（同73.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、171,188千円（同74.8%増）となりました。

当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

#### 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,582,722千円となり、前連結会計年度末と比較して203,011千円減少しております。主な要因は、売掛金が142,170千円増加したものの、現金及び預金が360,491千円減少したことによるものであります。

#### 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、559,704千円となり、前連結会計年度末と比較して308,125千円増加しております。主な要因は、無形固定資産が85,971千円、投資その他の資産が212,449千円増加したことによるものであります。

#### 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、372,366千円となり、前連結会計年度末と比較して3,568千円減少しております。主な要因は、買掛金が13,004千円、その他が47,604千円増加したものの、未払法人税等が64,178千円減少したことによるものであります。

#### 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、210,975千円となり、前連結会計年度末と比較して75,984千円減少しております。主な要因は、長期借入金が27,504千円、社債が48,000千円減少したことによるものであります。

#### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,559,085千円となり、前連結会計年度末と比較して184,668千円増加しております。主な要因は、非支配株主持分が9,865千円増加、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益171,188千円の計上によるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 従業員数

##### 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、77名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

##### 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社は業容の拡大に伴い、71名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,816,000
計	15,816,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,527,500	5,527,000	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,527,500	5,527,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には2019年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月1日～ 2019年7月31日		5,527,500		611,855		480,855

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,525,200	55,252	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	5,527,500		
総株主の議決権		55,252	

## 【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マネジメントソリューションズ	東京都港区赤坂九丁目7番 1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,466,816	1,106,325
売掛金	305,841	448,012
その他	13,075	28,385
流動資産合計	1,785,733	1,582,722
固定資産		
有形固定資産	57,678	67,383
無形固定資産	42,706	128,677
投資その他の資産	151,193	363,642
固定資産合計	251,578	559,704
資産合計	2,037,312	2,142,426
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,631	64,635
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	36,672	36,672
未払法人税等	103,428	39,250
その他	136,203	183,808
流動負債合計	375,935	372,366
固定負債		
社債	204,000	156,000
長期借入金	80,824	53,320
その他	2,135	1,655
固定負債合計	286,959	210,975
負債合計	662,895	583,341
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	609,105	611,855
資本剰余金	478,105	480,855
利益剰余金	287,782	458,970
自己株式		161
株主資本合計	1,374,992	1,551,518
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	575	2,299
その他の包括利益累計額合計	575	2,299
非支配株主持分		9,865
純資産合計	1,374,416	1,559,085
負債純資産合計	2,037,312	2,142,426

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年7月31日)
売上高	2,111,474	2,791,467
売上原価	1,345,901	1,727,109
売上総利益	765,572	1,064,358
販売費及び一般管理費	606,220	805,652
営業利益	159,351	258,705
営業外収益		
受取利息	11	30
受取配当金	2	2
為替差益	267	483
助成金収入	1,344	278
その他	190	144
営業外収益合計	1,815	939
営業外費用		
支払利息	2,299	1,555
株式交付費	4,715	
株式公開費用	4,512	
和解金		1,036
その他	1,234	0
営業外費用合計	12,761	2,592
経常利益	148,405	257,051
税金等調整前四半期純利益	148,405	257,051
法人税、住民税及び事業税	49,130	83,478
法人税等調整額	1,324	2,142
法人税等合計	50,455	85,621
四半期純利益	97,949	171,430
非支配株主に帰属する四半期純利益		241
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,949	171,188

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	97,949	171,430
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	866	2,100
その他の包括利益合計	866	2,100
四半期包括利益	97,083	169,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,083	169,464
非支配株主に係る四半期包括利益		134

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 麦高隆管理咨询(上海)有限公司につきましては、第1四半期連結会計期間において、新規設立したことから、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
減価償却費	14,362千円	12,039千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2018年7月20日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式400,000株の発行を実施しました。その結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ386,400千円増加し、当第3四半期連結会計期間末時点の残高は資本金542,400千円、資本剰余金411,400千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業を提供する単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	24円45銭	31円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	97,949	171,188
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	97,949	171,188
普通株式の期中平均株式数(株)	4,006,746	5,496,690
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円17銭	30円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	220,191	87,308
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、2018年3月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当社は、2018年7月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月11日

株式会社マネジメントソリューションズ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡久依 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネジメントソリューションズの2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マネジメントソリューションズ及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。